

イスラエル、アメリカ及びイランを巡る軍事衝突の即時停戦と外交的解決を求める
決議

現在、中東地域においてイスラエル、アメリカ及びイランを巡る軍事衝突が激化し、地域の安全保障環境は極めて緊迫した状況となっている。2026年2月以降、イスラエル及びアメリカによるイランへの軍事攻撃と、それに対するイラン側の報復攻撃が相次ぎ、周辺地域を含めた広範な緊張の拡大が懸念されている。

この衝突は中東地域のみならず、世界のエネルギー供給や海上輸送の安全にも影響を及ぼしつつあり、ホルムズ海峡周辺では商船への攻撃や緊張の高まりも報じられている。

中東地域は我が国のエネルギー供給の要衝であり、情勢の不安定化は原油価格の高騰や物流の停滞などを通じて、日本経済や国民生活、地域社会にも大きな影響を及ぼすことが強く懸念される。

また、武力による対立の長期化は、一般市民の生命と生活に深刻な被害をもたらすのみならず、国際社会の平和と安定を大きく損なうものである。

よって、本市議会は、関係各国において最大限の自制が図られ、速やかな停戦と対話による平和的解決が進むことを強く望むものである。

また、国におかれては、国際社会と連携しながら緊張緩和と平和的解決に向けた外交努力を尽くすとともに、在外邦人の安全確保、エネルギーの安定供給確保、海上輸送の安全確保など、我が国及び国民生活への影響を最小限に抑えるための万全の措置を講ずることを求める。

以上、決議する。

令和8年3月24日

座 間 市 議 会